

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／不動産投信
信託期間	2016年1月7日から2026年1月16日まで
運用方針	安定した収益の確保と投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	投資信託証券を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への直接投資は行いません。 投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への直接投資は行いません。
分配方針	分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益および売買益(評価損益を含みます。)等の全額とします。 収益分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ただし、必ず分配を行うものではありません。 収益分配に充てなかった留保益の運用については特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。

## 運用報告書(全体版)

# 楽天USリート・トリプルエンジン・プラス (リアル)毎月分配型

第108期(決算日:2025年1月17日) 第111期(決算日:2025年4月17日)

第109期(決算日:2025年2月17日) 第112期(決算日:2025年5月19日)

第110期(決算日:2025年3月17日) 第113期(決算日:2025年6月17日)

### 受益者の皆様へ

平素は当ファンドにご投資いただき、厚く御礼申し上げます。

さて、当ファンドは、このたび上記決算を行いましたので、当期間の運用状況につきまして、ご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

## 楽天投信投資顧問株式会社

<https://www.rakuten-toushin.co.jp/>

東京都港区南青山二丁目6番21号

本資料(運用報告書(全体版))の記載内容のお問い合わせ先

TEL: 03-6432-7746

受付時間: 営業日の午前9時から午後5時まで

※お客様のお取引内容等につきましては販売会社にお問い合わせください。

**Rakuten 楽天投信投資顧問**

## ■本資料の表記に関する注記

- ・金額等の数値は表記未満切捨または四捨五入により表示しております。このため、各項目の合計の値が合計欄と一致しないことがあります。
- ・一印は、組入・売買が無いことを示します。

## 最近5作成期の運用実績

決 算 期		基 準 価 額			公 組 比	債 入 率	投 資 信 託 級 入 比 率	純 資 産 額
		(分配落)	税 込 分 配 金	期 中 謄 落 率				
第15作成期	84期(2023年 1月17日)	円 2,123	円 40	% △2.8	0.0	% 97.7	百万円 2,789	
	85期(2023年 2月17日)	2,278	40	9.2	0.0	97.3	3,068	
	86期(2023年 3月17日)	2,071	25	△8.0	0.1	96.6	2,899	
	87期(2023年 4月17日)	2,278	25	11.2	0.0	96.8	2,860	
	88期(2023年 5月17日)	2,386	25	5.8	0.0	96.4	2,799	
	89期(2023年 6月19日)	2,642	25	11.8	0.1	97.9	2,848	
第16作成期	90期(2023年 7月18日)	2,610	25	△0.3	0.1	96.6	2,472	
	91期(2023年 8月17日)	2,672	25	3.3	0.0	97.9	2,446	
	92期(2023年 9月19日)	2,819	25	6.4	—	98.6	2,531	
	93期(2023年10月17日)	2,604	25	△6.7	0.0	98.5	2,352	
	94期(2023年11月17日)	2,784	25	7.9	—	97.3	2,489	
	95期(2023年12月18日)	2,531	25	△8.2	0.0	98.4	2,226	
第17作成期	96期(2024年 1月17日)	2,717	25	8.3	0.0	97.1	2,337	
	97期(2024年 2月19日)	2,714	25	0.8	—	97.9	2,262	
	98期(2024年 3月18日)	2,684	25	△0.2	0.0	97.5	2,193	
	99期(2024年 4月17日)	2,518	25	△5.3	0.1	98.1	1,967	
	100期(2024年 5月17日)	2,757	25	10.5	0.1	96.3	2,150	
	101期(2024年 6月17日)	2,715	25	△0.6	0.0	98.5	2,090	
第18作成期	102期(2024年 7月17日)	2,774	25	3.1	0.0	97.6	2,107	
	103期(2024年 8月19日)	2,425	25	△11.7	0.1	97.2	1,799	
	104期(2024年 9月17日)	2,261	25	△5.7	0.1	98.4	1,667	
	105期(2024年10月17日)	2,407	25	7.6	0.1	100.6	1,774	
	106期(2024年11月18日)	2,461	25	3.3	0.1	97.3	1,836	
	107期(2024年12月17日)	2,308	25	△5.2	0.1	97.4	1,702	
第19作成期	108期(2025年 1月17日)	2,204	25	△3.4	0.1	97.1	1,615	
	109期(2025年 2月17日)	2,244	25	2.9	0.1	97.8	1,620	
	110期(2025年 3月17日)	2,150	25	△3.1	0.1	97.6	1,521	
	111期(2025年 4月17日)	1,928	25	△9.2	0.2	98.1	1,187	
	112期(2025年 5月19日)	2,150	25	12.8	0.1	98.3	1,344	
	113期(2025年 6月17日)	2,214	25	4.1	0.2	97.2	1,348	

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「公社債組入比率」は、実質組入比率を記載しています。

(注3) 当ファンドの運用方針に対応する適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

## 当 作 成 期 中 の 基 準 価 額 の 推 移

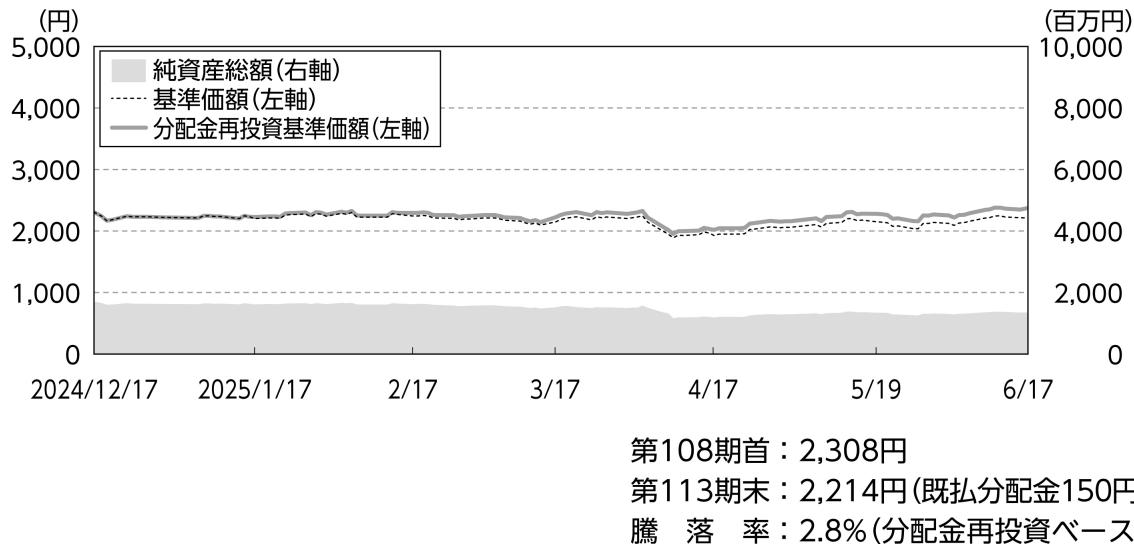
決算期	年 月 日	基 準 価 額		公 組	社 入 比	債 率	投 資 信 託
		騰 落 率	円				
第108期	(期 首) 2024年12月17日		2,308	—	0.1	97.4	%
	12月末		2,224	△3.6	0.1	98.0	
	(期 末) 2025年 1月17日		2,229	△3.4	0.1	97.1	
第109期	(期 首) 2025年 1月17日		2,204	—	0.1	97.1	%
	1月末		2,241	1.7	0.1	98.5	
	(期 末) 2025年 2月17日		2,269	2.9	0.1	97.8	
第110期	(期 首) 2025年 2月17日		2,244	—	0.1	97.8	%
	2月末		2,194	△2.2	0.1	98.8	
	(期 末) 2025年 3月17日		2,175	△3.1	0.1	97.6	
第111期	(期 首) 2025年 3月17日		2,150	—	0.1	97.6	%
	3月末		2,203	2.5	0.1	99.0	
	(期 末) 2025年 4月17日		1,953	△9.2	0.2	98.1	
第112期	(期 首) 2025年 4月17日		1,928	—	0.2	98.1	%
	4月末		2,054	6.5	0.1	98.5	
	(期 末) 2025年 5月19日		2,175	12.8	0.1	98.3	
第113期	(期 首) 2025年 5月19日		2,150	—	0.1	98.3	%
	5月末		2,141	△0.4	0.1	98.0	
	(期 末) 2025年 6月17日		2,239	4.1	0.2	97.2	

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「公社債組入比率」は、実質組入比率を記載しています。

# 当成期中の運用経過と今後の運用方針

## ■基準価額等の推移



(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額を起点として指教化しています。

## ■基準価額の主な変動要因

当成期間における分配金再投資基準価額は上昇しました。主な要因は以下の通りです。

### 米国リートETF要因

米国リートETFを保有するとともに、当該ETFを対象とするコール・オプションを売却した投資効果を享受するカバード・コール戦略では、米国リートETFの下落分を、コール・オプションの売却により得られるオプション・プレミアムが相殺するかたちとなり、戦略全体では基準価額への寄与は限定的なものにとどまりました。

### ブラジル・レアル戦略要因

ブラジル・レアルが対円で上昇したことに加え、ブラジル・レアル／円の金利差相当分を収益化する戦略からも着実に収益が積み上がり、ブラジル・レアル戦略はまとまったプラス寄与を確保しました。

### 米ドル／円のカバード・コール戦略要因

円に対する米ドルのコール・オプションを売却した投資効果を享受するカバード・コール戦略では、円に対する米ドルのコール・オプションの売却により得られるオプション・プレミアムが順調に積み上がった一方で、米ドル安／円高が進行したことにより、戦略全体ではマイナス寄与となりました。

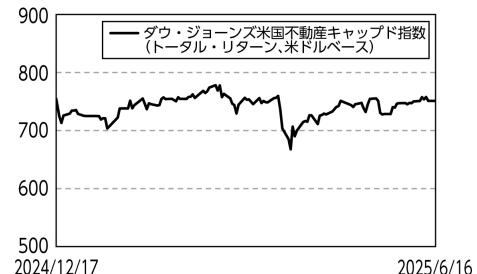
## ■投資環境

### ●米国リート市場

当作成期の米国リート市場は、前作成期末比で小幅に下落しました。

期初は、FRB(米連邦準備制度理事会)による利下げ期待の後退に伴い米長期金利が上昇したことを背景に、軟調な滑り出しとなりました。2025年1月後半以降は、長期金利が低下に転じたことを受けて、持ち直す動きが見られたものの、トランプ米大統領が掲げる強硬的な関税政策がもたらす景気減速への懸念が広がったことなどを背景に再び軟調な展開となり、4月上旬には、トランプ政権による想定を上回る相互関税の発表および中国による報復関税を受けて、下落幅が拡大しました。しかし、相互関税発動直後に、一部措置の90日間停止が発表されると、米国リート市場は反発しました。その後は、米英間の貿易協定の締結や、米中間での関税の大幅な引き下げ合意が伝わったことにより、関税政策やそれに伴う景気減速に対する過度な懸念が後退するなか、それまでの下落分を急速に縮小させる展開となり、前作成期末をわずかに下回る水準まで回復しました。

※米国リート市場の参加者には利回り重視の投資家が多く、米長期金利の水準はリートの配当利回りと比較され、リートの相対的な投資妙味を判断する重要な材料となっています。長期金利の上昇は通常、リートの利回り面での相対的な魅力を低下させる要因として、逆に長期金利の低下はリートの利回り面での相対的な魅力を向上させる要因として、それぞれ認識される傾向があります。



(出所)ブルームバーグのデータ等を基に楽天投信投資顧問にて作成

※ファンドの基準価額への反映を考慮し、作成期間を1営業日前にずらして作成しております。

### ●為替市場

#### ブラジル・レアル／円相場

当作成期のブラジル・レアル／円相場では、ブラジル・レアルが前作成期末比で上昇しました。

ブラジルの財政懸念や景気減速への警戒感が燻り、上値を押さえる局面はあったものの、ブラジル中央銀行が継続的に利上げを実施するなか、金利面での投資妙味の高まりが、期を通してブラジル・レアルの支援材料となりました。とりわけ対米ドルでは、米トランプ政権の強硬な関税政策を背景に「米ドル離れ」が意識され、広く米ドル安が進んだことがブラジル・レアルを押し上げました。一方、円も対米ドルで強含んだため、ブラジル・レアルは対円では相対的に上値が重い展開となりましたが、前作成期末比ではブラジル・レアル高／円安が進行しました。



(出所)ブルームバーグのデータ等を基に楽天投信投資顧問にて作成

※ファンドの基準価額への反映を考慮し、作成期間を1営業日前にずらして作成しております。

## 米ドル／円相場

当作成期の米ドル／円相場は、前作成期末比で米ドル安／円高となりました。

期初に1米ドル=154円近辺でスタートした後は、米長期金利の上昇に歩調を合わせる形で米ドル高／円安が進行し、2025年1月上旬には一時1米ドル=158円台に達しました。しかし、米トランプ政権の関税政策を巡る不透明感などから、投資家の間で米ドル建て資産を回避する動きが強まり、米ドルが弱含むとともに、日本銀行の追加利上げ観測や安全資産としての需要から円が買われやすい状況となったことから、4月下旬にかけては一時1米ドル=140円を下回る水準まで米ドル安／円高が進行しました。その後は、米関税政策を巡る懸念が一巡し、投資家のリスク回避姿勢も和らいだことから、米ドル安／円高基調は一服し、1米ドル=145円近辺で期末を迎きました。



(出所)ブルームバーグのデータ等を基に楽天投信投資顧問にて作成

※ファンドの基準価額への反映を考慮し、作成期間を1営業日前にずらして作成しております。

## ●国内短期金融市況

当作成期の日本の短期金利は上昇しました。

短期金利の代表的な指標の一つである国庫短期証券(3ヵ月物)金利は0.13%近辺でスタートしました。その後、日本銀行による追加の政策修正などを背景に、期末には0.43%近辺まで上昇しました。

## ■当ファンドのポートフォリオ

### 当ファンド

追加設定・解約による資金フローを鑑みながら、主要投資対象である「UBSユニバーサル・トラスト(ケイマン)III-USリート・トリプルエンジン・プラス・ファンド(適格機関投資家専用)(ブラジル・レアル・クラス)」(以下「外国投資信託」)のパフォーマンスを享受すべく、当該外国投資信託の組入比率を高位に維持する運用を行いました。また、投資信託財産の一部を、「楽天・国内マネー・マザーファンド」の受益証券に投資しました。

### 外国投資信託

担保付スワップを通して、以下の取引を行った場合に得られる投資成果を享受する運用を行いました。

- ① ダウ・ジョーンズ米国不動産キャップド指数を対象としたiシェアーズ米国不動産ETFへの投資
- ② 当該ETFに係るコール・オプションの定期的な売却
- ③ 円売り／ブラジル・レアル買いの1ヵ月物外国為替先渡取引
- ④ 円に対する米ドルのコール・オプションの定期的な売却

### 楽天・国内マネー・マザーファンド

主に、国庫短期証券や高格付CPを対象にした現先取引による運用を行いました。

## ■当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

## ■分配金

分配金額は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益および売買益(評価損益を含みます。)等の全額を分配対象額とし、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定しました。なお、分配金に充当しなかつた収益につきましては、投資信託財産内に留保し、運用の基本方針にもとづいて運用いたします。

## ●分配原資の内訳

(1万口当たり・税込)

項目	第108期 2024年12月18日～ 2025年1月17日	第109期 2025年1月18日～ 2025年2月17日	第110期 2025年2月18日～ 2025年3月17日	第111期 2025年3月18日～ 2025年4月17日	第112期 2025年4月18日～ 2025年5月19日	第113期 2025年5月20日～ 2025年6月17日
当期分配金 (対基準価額比率)	(円) (%)	25 (1.122)	25 (1.102)	25 (1.149)	25 (1.280)	25 (1.149)
当期の収益	(円)	25	25	25	25	25
当期の収益以外	(円)	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	(円)	4,441	4,487	4,532	4,570	4,614
						4,657

(注1)「対基準価額比率」は「当期分配金」の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2)「当期の収益」は経費控除後の配当等収益および経費控除後の有価証券売買等損益、「当期の収益以外」は収益調整金および分配準備積立金です。

(注3)「当期の収益」および「当期の収益以外」は、円未満を切捨てて表示しているため、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

## ■今後の運用方針

### 当ファンド

引き続き、「UBSユニバーサル・トラスト(ケイマン)III-USリート・トリプルエンジン・プラス・ファンド(適格機関投資家専用)(ブラジル・レアル・クラス)」(以下「外国投資信託」と)「楽天・国内マネー・マザーファンド」を投資対象とし、外国投資信託への投資割合を高位に維持することを目指します。

### 外国投資信託

引き続き、担保付スワップを通して以下の取引を行った場合に得られる投資成果を享受することを目指します。

- ① ダウ・ジョーンズ米国不動産キャップド指数を対象としたiシェアーズ米国不動産ETFへの投資
- ② 当該ETFに係るコール・オプションの定期的な売却
- ③ 円売り／ブラジル・レアル買いの1ヵ月物外国為替先渡取引
- ④ 円に対する米ドルのコール・オプションの定期的な売却

### 楽天・国内マネー・マザーファンド

資産の保全と流動性に留意しながら、国庫短期証券や高格付CPを対象にした現先取引、コール・ローン等の短期金融資産への投資により、安定的な運用を目指します。

# 1万口当たりの費用明細

項目	当作成期		項目の概要	
	2024年12月18日～2025年6月17日			
	金額	比率		
(a) 信託報酬	15円	0.675%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ※期中の平均基準価額は2,176円です。 ・委託した資金の運用の対価 ・購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、 口座内でのファンドの管理等の対価 ・運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価	
(投信会社)	(7)	(0.329)		
(販売会社)	(7)	(0.329)		
(受託会社)	(0)	(0.016)		
(b) 売買委託手数料	1	0.041	(b) 売買委託手数料＝ $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に 支払う手数料	
(投資信託証券)	(1)	(0.041)		
(c) 有価証券取引税	—	—	(c) 有価証券取引税＝ $\frac{\text{期中の有価証券取引税}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に 関する税金	
(d) その他費用	2	0.079	(d) その他費用＝ $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$	
(保管費用)	(-)	(-)	・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券 等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用	
(監査費用)	(0)	(0.006)	・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る 費用	
(印刷費用)	(1)	(0.063)	・印刷費用は、有価証券届出書、目論見書、運用報告書等 の作成、印刷および提出等に係る費用	
(その他)	(0)	(0.010)	・その他は、金銭信託への預入金額に対する手数料、その 他投資信託財産の運営にかかる費用等	
合計	18	0.795		

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

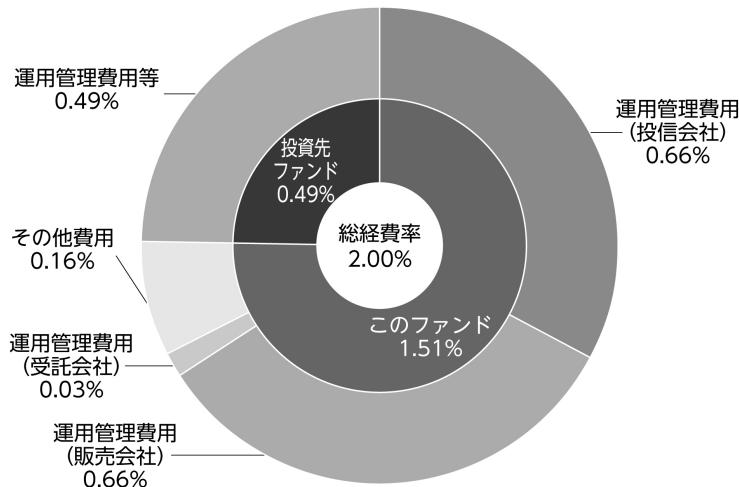
(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注5) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く)が支払った費用を含みません。

当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入ファンドの概要」に表示することとしております。

## ■ (参考情報) 総経費率

当社成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.00%です。



総経費率 (①+②)	2.00%
①このファンドの費用の比率	1.51%
②投資先ファンドの運用管理費用等の比率	0.49%

- (注1) このファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
- (注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
- (注3) 各比率は、年率換算した値です。
- (注4) 投資先ファンドとは、このファンドまたはマザーファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く）です。
- (注5) このファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。
- (注6) このファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。
- (注7) 投資先ファンドについては、運用会社等より入手した概算値を使用している場合があります。
- (注8) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## 売買および取引の状況

### ■投資信託証券

		当 作 成 期			
		買 付		売 付	
		単位数又は口数	金 額	単位数又は口数	金 額
国 内	UBSユニバーサル・トラスト（ケイマン）III-USリート・トリプルエンジン・プラス・ファンド（適格機関投資家専用）（ブラジル・レアル・クラス）	千口	千円	千口	千円
		23,635	115,000	43,322	202,391

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

## 利害関係人※との取引状況等

該当事項はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定されている利害関係人です。

## 自社による当ファンドの設定・解約状況

該当事項はありません。

## 組入資産の明細

### ■ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

フ ア ン ド 名		当 作 成 期 末		
		単位数又は口数	評 価 額	比 率
UBSユニバーサル・トラスト（ケイマン）III-USリート・トリプルエンジン・プラス・ファンド（適格機関投資家専用）（ブラジル・レアル・クラス）		千口	千円	%
		269,097	1,309,911	97.2
合 計	口 数 ・ 金 額	269,097	1,309,911	
	銘 柄 数 <比 率>	1	<97.2%>	

(注1) < >内は純資産総額に対する評価額の比率です。

(注2) 単位数又は口数、評価額の単位未満は切捨て。

### ■親投資信託残高

	前作成期末	当 作 成 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
楽天・国内マネー・マザーファンド	千口	千口	千円
	2,492	2,492	2,493

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 親投資信託の当作成期末現在の受益権口数は、1,105,577千口です。

# 投資信託財産の構成

項 目	当 作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
投 資 信 託 受 益 証 券	千円 1,309,911	% 95.3
樂 天 ・ 国 内 マ ネ ー ・ マ ザ ー フ ア ン ド	2,493	0.2
短 期 金 融 資 産 、 そ の 他	61,874	4.5
投 資 信 託 財 产 総 額	1,374,278	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

## 資産、負債、元本及び基準価額の状況ならびに損益の状況

### ■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2025年1月17日)、(2025年2月17日)、(2025年3月17日)、(2025年4月17日)、(2025年5月19日)、(2025年6月17日)現在

項 目	第108期末	第109期末	第110期末	第111期末	第112期末	第113期末
(A)資 産	1,660,609,072円	1,665,719,252円	1,550,642,556円	1,205,826,489円	1,365,260,658円	1,374,278,487円
コール・ローン等	89,310,503	78,294,831	63,379,427	38,392,147	40,514,383	61,873,616
投資信託受益証券(評価額)	1,568,809,266	1,584,933,890	1,484,771,993	1,164,942,448	1,322,253,364	1,309,911,008
新規・国内マネー・マザーファンド(評価額)	2,489,034	2,489,781	2,490,529	2,491,526	2,492,523	2,493,270
未 収 利 息	269	750	607	368	388	593
(B)負 債	44,847,041	44,824,180	28,726,340	17,866,926	20,469,941	25,981,699
未 払 金	20,000,000	20,000,000	—	—	—	—
未 払 収 益 分 配 金	18,324,901	18,056,907	17,699,134	15,402,276	15,636,210	15,225,968
未 払 解 約 金	4,442,749	4,692,072	9,222,441	625,215	3,095,520	9,145,498
未 払 信 託 報 酬	1,879,007	1,874,817	1,623,773	1,639,051	1,531,363	1,422,723
そ の 他 未 払 費 用	200,384	200,384	180,992	200,384	206,848	187,510
(C)純資産総額(A-B)	1,615,762,031	1,620,895,072	1,521,916,216	1,187,959,563	1,344,790,717	1,348,296,788
元 本	7,329,960,728	7,222,762,919	7,079,653,827	6,160,910,481	6,254,484,132	6,090,387,503
次 期 繰 越 損 益 金	△5,714,198,697	△5,601,867,847	△5,557,737,611	△4,972,950,918	△4,909,693,415	△4,742,090,715
(D)受 益 権 総 口 数	7,329,960,728口	7,222,762,919口	7,079,653,827口	6,160,910,481口	6,254,484,132口	6,090,387,503口
1万口当たり基準価額(C/D)	2,204円	2,244円	2,150円	1,928円	2,150円	2,214円

(注) 期首元本額は7,378,966,849円、第108～113期中追加設定元本額は708,828,765円、第108～113期中一部解約元本額は1,997,408,111円です。

## ■損益の状況

第108期(自2024年12月18日 至2025年1月17日)

第109期(自2025年1月18日 至2025年2月17日)

第110期(自2025年2月18日 至2025年3月17日)

第111期(自2025年3月18日 至2025年4月17日)

第112期(自2025年4月18日 至2025年5月19日)

第113期(自2025年5月20日 至2025年6月17日)

項目	第108期	第109期	第110期	第111期	第112期	第113期
(A)配当等収益	53,258,942円	52,871,399円	51,406,782円	39,970,051円	43,307,388円	42,641,672円
受取配当金	53,254,623	52,862,845	51,396,681	39,949,900	43,297,457	42,632,863
受取利息	4,319	8,554	10,101	20,151	9,931	8,809
(B)有価証券売買損益	△108,085,408	△4,332,388	△98,621,549	△161,146,149	111,800,539	12,856,649
売買益	1,496,008	8,600	1,537,338	11,855,511	112,311,853	15,869,590
売買損	△109,581,416	△4,340,988	△100,158,887	△173,001,660	△51,314	△3,012,941
(C)信託報酬等	△2,079,391	△2,075,201	△1,804,765	△1,839,435	△1,738,211	△1,610,233
(D)当期損益金(A+B+C)	△56,905,857	46,463,810	△49,019,532	△123,015,533	153,369,716	53,888,088
(E)前期繰越損益金	△424,784,548	△486,990,282	△444,492,179	△427,281,405	△562,614,638	△411,698,119
(F)追加信託差損益金	△5,214,183,391	△5,143,284,468	△5,046,526,766	△4,407,251,704	△4,484,812,283	△4,369,054,716
(配当等相当額)	(2,210,256,450)	(2,189,617,255)	(2,157,385,360)	(1,912,220,324)	(1,959,897,495)	(1,912,672,223)
(売買損益相当額)	(△7,424,439,841)	(△7,332,901,723)	(△7,203,912,126)	(△6,319,472,028)	(△6,444,709,778)	(△6,281,726,939)
(G)計(D+E+F)	△5,695,873,796	△5,583,810,940	△5,540,038,477	△4,957,548,642	△4,894,057,205	△4,726,864,747
(H)収益分配金	△18,324,901	△18,056,907	△17,699,134	△15,402,276	△15,636,210	△15,225,368
次期繰越損益金(G+H)	△5,714,198,697	△5,601,867,847	△5,557,737,611	△4,972,950,918	△4,909,693,415	△4,742,090,715
追加信託差損益金	△5,214,183,391	△5,143,284,468	△5,046,526,766	△4,407,251,704	△4,484,812,283	△4,369,054,716
(配当等相当額)	(2,210,256,454)	(2,189,617,257)	(2,157,385,364)	(1,912,220,345)	(1,959,897,501)	(1,912,672,224)
(売買損益相当額)	(△7,424,439,845)	(△7,332,901,725)	(△7,203,912,130)	(△6,319,472,049)	(△6,444,709,784)	(△6,281,726,940)
分配準備積立金	1,045,660,104	1,051,559,792	1,051,633,195	903,820,015	926,128,534	923,946,952
繰越損益金	△1,545,675,410	△1,510,143,171	△1,562,844,040	△1,469,519,229	△1,351,009,666	△1,296,982,951

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価替えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

### 分配金の計算過程

項目	第108期	第109期	第110期	第111期	第112期	第113期
(A)配当収益額(費用控除後)	51,180,046円	50,796,765円	49,602,974円	38,131,540円	42,822,903円	41,405,232円
(B)有価証券売買等損益額(費用控除後・繰越欠損金補填後)	-円	-円	-円	-円	-円	-円
(C)収益調整金額	2,210,256,454円	2,189,617,257円	2,157,385,364円	1,912,220,345円	1,959,897,501円	1,912,672,224円
(D)分配準備積立金額	1,012,804,959円	1,018,819,934円	1,019,729,355円	881,090,751円	898,941,841円	897,767,688円
(E)分配対象収益額(A+B+C+D)	3,274,241,459円	3,259,233,956円	3,226,717,693円	2,831,442,636円	2,901,662,245円	2,851,845,144円
(F)期末残存口数	7,329,960,728口	7,222,762,919口	7,079,653,827口	6,160,910,481口	6,254,484,132口	6,090,387,503口
(G)収益分配対象額(1万口当たり)(E/F×10,000)	4,466.92円	4,512.43円	4,557.72円	4,595.81円	4,639.31円	4,682.52円
(H)分配金額(1万口当たり)	25円	25円	25円	25円	25円	25円
(I)収益分配金額(F×H/10,000)	18,324,901円	18,056,907円	17,699,134円	15,402,276円	15,636,210円	15,225,968円

## 分配金のお知らせ

	第108期	第109期	第110期	第111期	第112期	第113期
1万口当たり分配金	25円	25円	25円	25円	25円	25円

### 収益分配金の支払いについて

- ・収益分配金は、取扱い販売会社において決算日から起算して5営業日までに支払いを開始いたします。
- ・分配金再投資コースを選択されている場合は、各決算日の基準価額に基づき、お客様の口座に繰り入れて再投資いたします。

### 収益分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金は、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」の区分があり、分配後の基準価額が個々の受益者の個別元本と同額または上回る場合は、全額普通分配金となります。分配後の基準価額が個々の受益者の個別元本を下回る場合は、その下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

### 受益者別の普通分配金に対する課税について

#### 個人の受益者

20.315% (所得税15%、復興特別所得税0.315%、および地方税5%)の税率となります。

#### 法人の受益者

個人の受益者とは異なります。

※外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※税法が改正された場合等は、上記の内容が変更される場合があります。

※税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

## お知らせ

投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、投資信託約款へ所要の変更を行いました。

(約款変更実施日：2025年4月1日)

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

## ■組入ファンドの概要

以下は、『楽天USリート・トリプルエンジン・プラス(リアル)毎月分配型』が組み入れている投資信託証券(ファンド)の状況として、当作成期末において入手できる直近の情報を掲げております。

	ファンド名	決算日
1	UBSユニバーサル・トラスト（ケイマン）III-USリート・トリプルエンジン・プラス・ファンド（適格機関投資家専用）（ブラジル・リアル・クラス）	2024年11月30日
2	楽天・国内マネー・マザーファンド	2025年6月16日

## ●当ファンドの仕組みは次の通りです。

形 态	ケイマン籍／外国投資信託／円建
運 用 目 的 お よ び 主 な 運 用 方 針	<p>担保付スワップ取引を通じて実質的に、米国リート指数に連動する運用成果を目指すETFへ投資するとともに、同ETFおよび米ドル／円レートのカバード・コール戦略ならびにブラジル・レアル戦略を組み合わせることにより、インカム性収益の確保と投資信託財産の中長期的な成長を目指します。</p> <p>※担保付スワップの相手方は、ユーピーエス・エイ・ジー ロンドン支店です。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 米国リートへの投資にあたっては、ダウ・ジョーンズ米国不動産キャップド指数に連動することを目的としたETFを対象とします。</li> <li>2. 対象とする米国リートETFに対するコール・オプションの売却を行うこと(米国リートETFのカバード・コール戦略)により、オプション・プレミアムの確保を目指します。</li> <li>3. 円に対する米ドルのコール・オプションの売却を行うこと(米ドル／円レートのカバード・コール戦略)により、オプション・プレミアムの確保を目指します。</li> <li>4. 円売り／ブラジル・レアル買いの為替取引(ブラジル・レアル戦略)を行うことにより、円とブラジル・レアルの金利差相当分の収益と対円でのブラジル・レアルのパフォーマンスの獲得を目指します。</li> </ol>
主 な 投 資 制 限	<ul style="list-style-type: none"> <li>・純資産総額の10%を超える借り入れは行いません。</li> <li>・純資産総額の15%を超えて流動性の低い資産を組み入れることはできません。</li> <li>・単一の発行体および取引の相手方に対するエクスポージャーは投資信託財産の10%を超えないものとします。(ただし、担保付取引の場合は該当するエクスポージャーから当該担保の評価額を差し引くことができるものとします。)</li> </ul>
分 配 方 針	原則として、毎月行います。
申 込 手 数 料	ありません。
管 理 報 酬 等	<p>純資産総額に対し年0.50%</p> <p>(担保付スワップ取引にかかる費用、受託会社、管理会社、事務代行会社、保管銀行への報酬、監査費用、弁護士費用等を含みます。)</p> <p>ただし、その他ファンド運営に必要な各種経費等がかかる場合があります。</p>
信 託 財 産 留 保 額	1口当たり純資産総額に対し0.30%
信 託 期 間	原則として、2163年12月1日まで
管 理 会 社	UBSマネジメント(ケイマン)リミテッド

## ■損益計算書

(2023年12月1日～2024年11月30日までの計算期間)

2024  
JPY**Net (loss)/income from financial instruments at fair value through profit or loss**

Fee income	817,426,935
Net loss on investment in the Collateralized Swap	(845,891,419)
Net investment (loss)/income	(28,464,484)
Operational Costs Fee	(10,020,562)
<b>Total operating expenses</b>	<b>(10,020,562)</b>
<b>Operating (loss)/profit</b>	<b>(38,485,046)</b>
Total comprehensive income (being (decrease)/increase in Net Assets attributable to the Unitholder from operations)	(38,485,046)

## ■投資資産明細

(2024年11月30日現在)

The investment in the Collateralized Swap value outstanding at 30 November 2024 (100% of Net Assets)

2024 Underlying strategy	Expiration date	Counterparty	Cost	Fair value	Unrealized loss
Options trading linked to US REIT index and USD/JPY and BRL/JPY foreign exchange rate overlays	21 September 2027	UBS AG, London Branch (formerly Credit Suisse International)	JPY2,916,429,332	JPY1,646,106,859	JPY(1,270,322,473)

## 楽天・国内マネー・マザーファンド

第15期(2025年6月16日)

### 『運用報告書』

●当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	無期限(2010年6月25日設定)
運用方針	主として本邦通貨建ての短期公社債に投資することにより、安定した収益の確保を目指した運用を行います。
主な投資対象	本邦通貨建ての公社債を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資は行いません。 外貨建資産への投資は行いません。

当マザーファンドはこのたび上記決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

楽天投信投資顧問株式会社

東京都港区南青山二丁目6番21号

URL : <https://www.rakuten-toushin.co.jp/>

## 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			純資産総額
		期中騰落率	公社債組入比率	
11期(2021年6月15日)	円 9,997	% △0.1	% 63.1	百万円 1,586
12期(2022年6月15日)	9,989	△0.1	36.3	1,377
13期(2023年6月15日)	9,982	△0.1	60.6	1,650
14期(2024年6月17日)	9,978	△0.0	40.6	1,231
15期(2025年6月16日)	10,004	0.3	85.9	1,158

(注) 当ファンドの運用方針に対応する適切な指標が存在しないため、ベンチマークおよび参考指標を設定しておりません。

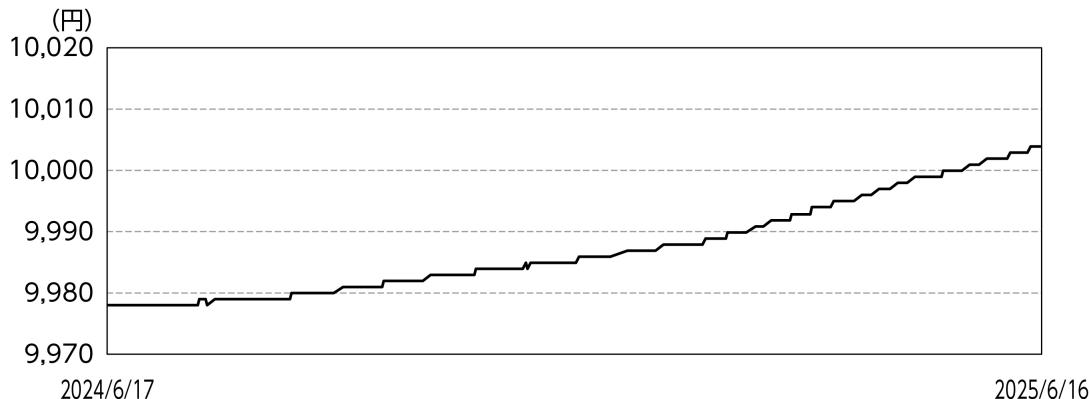
## 当期中の基準価額の推移

年月日	基準価額			公社債組入比率
		騰落率	%	
(期首) 2024年 6月17日	円 9,978	—	—	% 40.6
6月末	9,978	0.0	0.0	38.5
7月末	9,979	0.0	0.0	72.4
8月末	9,980	0.0	0.0	44.9
9月末	9,981	0.0	0.0	46.9
10月末	9,983	0.1	0.1	41.6
11月末	9,985	0.1	0.1	65.7
12月末	9,986	0.1	0.1	43.7
2025年 1月末	9,988	0.1	0.1	39.6
2月末	9,991	0.1	0.1	74.7
3月末	9,995	0.2	0.2	83.2
4月末	9,999	0.2	0.2	76.1
5月末	10,002	0.2	0.2	63.1
(期末) 2025年 6月16日	10,004	0.3	0.3	85.9

(注) 謄落率は期首比。

## 当期中の運用経過と今後の運用方針

### ■基準価額の推移

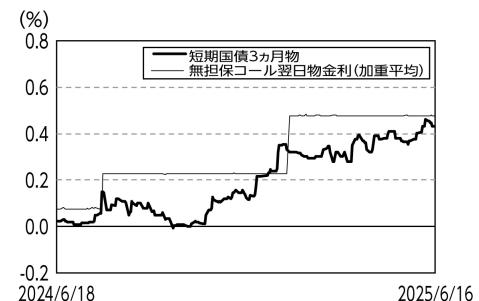


### ■基準価額の主な変動要因

主な投資対象である国庫短期証券や高格付コマーシャル・ペーパーなどの短期金融商品の利回りが期を通じてプラス圏で推移したため、基準価額は緩やかなペースで上昇しました。

### ■投資環境

当期は、日本銀行が金融政策の正常化を進めるなか、日本の短期金利は期を通じて上昇圧力の強い展開となりました。短期金利の代表的な指標の一つである国庫短期証券（3ヵ月物）金利は、期初は0.0%近辺で推移していましたが、2024年7月および2025年1月に日本銀行が政策金利の引き上げを実施したことなどを受けて水準が切り上がり、その後も、日本銀行による更なる政策修正への思惑などを背景に上昇基調が継続し、期末には0.43%近辺での推移となりました。



(出所)ブルームバーグのデータ等を基に楽天投信投資顧問にて作成

### ■当ファンドのポートフォリオ

主に、コール・ローンや、国庫短期証券および高格付コマーシャル・ペーパーを対象にした現先取引による運用を行ってまいりました。

### ■当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

### ■今後の運用方針

資産の保全と流動性に留意しながら、国庫短期証券や高格付コマーシャル・ペーパーを対象にした現先取引、コール・ローン等の短期金融資産への投資により、安定的な運用を目指します。

## 1万口当たりの費用明細

該当事項はありません。

## 売買および取引の状況

## ■公社債

	当 期	
	買 付 額	売 付 額
国 内	千円	千円
国 債 証 券	150,339,869	149,846,101

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) 単位未満は切捨て。

## ■その他有価証券

	当 期	
	買 付 額	売 付 額
国 内	千円	千円
コマーシャル・ペーパー	53,992,986	54,493,471

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) 単位未満は切捨て。

## 利害関係人※との取引状況等

該当事項はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定されている利害関係人です。

## 組入資産の明細

## ■国内(邦貨建)公社債種類別

区 分	当 期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残 存 期 間 别	組 入 比 率	
	千円	千円	%	%	%	%	%
国 債 証 券	1,000,000 (1,000,000)	995,463 (995,463)	85.9 (85.9)	— (—)	— (—)	— (—)	85.9 (85.9)
合 計	1,000,000 (1,000,000)	995,463 (995,463)	85.9 (85.9)	— (—)	— (—)	— (—)	85.9 (85.9)

(注1) ( )内は非上場債で内書き。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。小数点以下第2位を四捨五入。

(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注4) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

## 2. 楽天・国内マネー・マザーファンド

### ■国内(邦貨建)公社債銘柄別

銘柄名		年利率	額面金額	評価額	償還年月日
		%	千円	千円	
国債証券		—	1,000,000	995,463	—
第1300回国庫短期証券*					
合計			1,000,000	995,463	

(注1) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注2) ※印は現先で保有している債券です。

### 投資信託財産の構成

項目	当期末	
	評価額	比率
公社債	千円 995,463	% 82.9
短期金融資産、その他の投資信託財産	205,776	17.1
投資信託財産総額	1,201,239	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

### 資産、負債、元本及び基準価額の状況ならびに損益の状況

#### ■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2025年6月16日現在)

項目	当期末
(A) 資産	1,201,239,674円
コール・ローン等	205,774,701
公社債(評価額)	995,463,000
未収利息	1,973
(B) 負債	42,460,000
未払解約金	42,460,000
(C) 純資産総額(A-B)	1,158,779,674
元本	1,158,302,776
次期繰越損益金	476,898
(D) 受益権総口数	1,158,302,776口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,004円

(注1) 期首元本額 1,234,061,338円

期中追加設定元本額 4,017,483,461円

期中一部解約元本額 4,093,242,023円

(注2) 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額

楽天ブルベア・マネープール	1,154,744,912円
楽天USリート・トリップエンジン・プラス(レアル) 毎月分配型	2,492,274円
新ホリコ・フォーカス・ファンド	996,910円
楽天・日本株式バリュー・ファンド<ラップ向け>	18,632円
楽天・MPS外債低ボラティリティ運用ファンド(為替ヘッジあり)<ラップ向け>	10,015円
楽天・MPS外債低ボラティリティ運用ファンド(為替ヘッジなし)<ラップ向け>	10,015円
楽天・グローバル・インカム・ファンド(為替ヘッジあり)<ラップ向け>	10,015円
楽天・グローバル株式ファンド(為替ヘッジあり)<ラップ向け>	10,015円
楽天・全世界債券インデックス(為替ヘッジ) ファンド	9,988円

#### ■損益の状況

(自2024年6月18日 至2025年6月16日)

項目	当期
(A) 配当等収益	2,684,861円
受取利息	2,684,861
(B) 当期損益金(A)	2,684,861
(C) 前期繰越損益金	△2,709,906
(D) 追加信託差損益金	△5,270,580
(E) 解約差損益金	5,772,523
(F) 計(B+C+D+E)	476,898
次期繰越損益金(F)	476,898

(注1) 損益の状況の中で(D)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注2) 損益の状況の中で(E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## お知らせ

---

投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、投資信託約款へ所要の変更を行いました。

(約款変更実施日：2025年4月1日)